経営比較分析表（令和5年度決算）

高知県　須崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
19,829	135.20	146.66

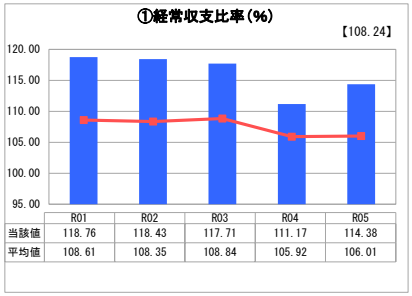
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	49.04	90.54	2,750

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
17,594	35.16	500.40

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

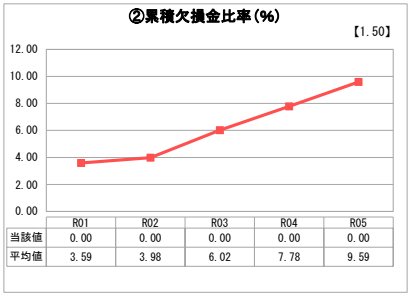
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【108.24】



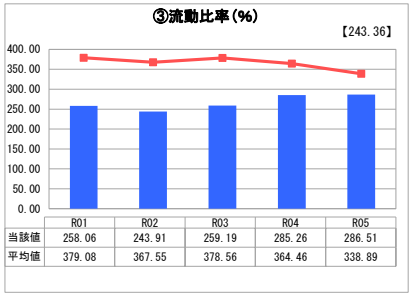
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	118.76	118.43	117.71	111.17	114.38
平均値	108.61	108.35	108.84	105.92	106.01

②累積欠損金比率(%)　【1.50】



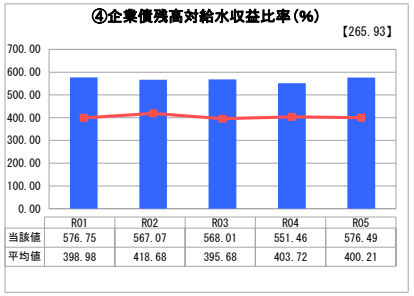
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	3.59	3.98	6.02	7.78	9.59

③流動比率(%)　【243.36】



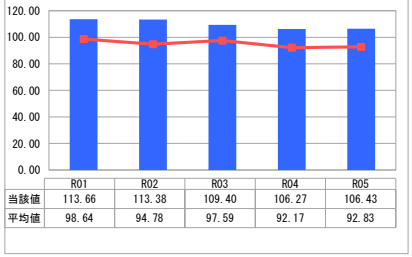
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	258.06	243.91	259.19	285.26	286.51
平均値	379.08	367.55	378.56	364.46	338.89

④企業債残高対給水収益比率(%)　【265.93】



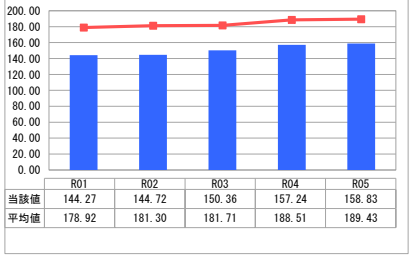
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	576.75	567.07	568.01	551.46	576.49
平均値	398.98	418.68	395.68	403.72	400.21

⑤料金回収率(%)　【97.82】



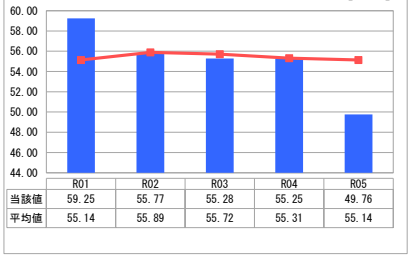
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	113.66	113.38	109.40	106.27	106.43
平均値	98.64	94.78	97.59	92.17	92.83

⑥給水原価(円)　【177.56】



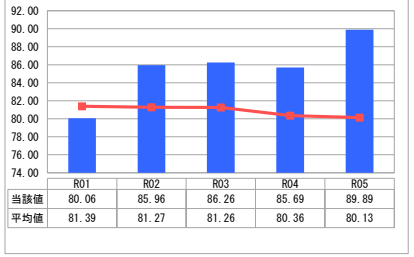
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	144.27	144.72	150.36	157.24	158.83
平均値	178.92	181.30	181.71	188.51	189.43

⑦施設利用率(%)　【59.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	59.25	55.77	55.28	55.25	49.76
平均値	55.14	55.89	55.72	55.31	55.14

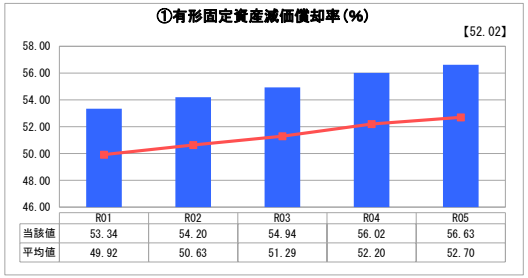
⑧有収率(%)　【89.42】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	80.06	85.96	86.26	85.69	89.89
平均値	81.39	81.27	81.26	80.36	80.13

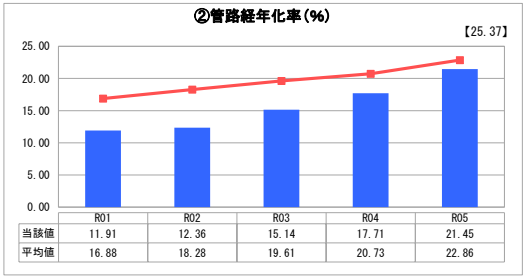
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【52.02】



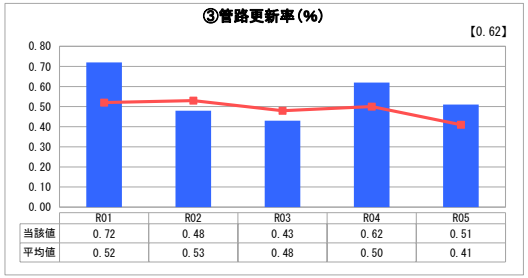
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	53.34	54.20	54.94	56.02	56.63
平均値	49.92	50.63	51.29	52.20	52.70

②管路経年化率(%)　【25.37】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	11.91	12.36	15.14	17.71	21.45
平均値	16.88	18.28	19.61	20.73	22.86

③管路更新率(%)　【0.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.72	0.48	0.43	0.62	0.51
平均値	0.52	0.53	0.48	0.50	0.41

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、料金回収率ともに100%以上であり、両指標は類似団体平均及び全国平均を上回っている。経常費用を経常収益で賄えており、また給水にかかる費用を給水収益で賄えていることを示しており、経営の健全性を維持している。

類似団体平均と比較して企業債残高対給水収益比率が高くなっているが、これは管路更新に伴うものが大半であり、適切な投資規模である。
有収率は類似団体平均以上となっている。有収率を高く維持していくためには、管路更新や漏水箇所の修繕に対する費用を確保することが必要だが、債務残高等とのバランスに注意して運営していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

県内で2番目に古い水道という歴史を持つがゆえに、水道施設の多くが老朽化しており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均及び全国平均より高くなっている。管路経年化率（耐用年数を超えた管路の割合）は類似団体平均をやや下回っており、また管路更新率（当年度の更新管路の割合）がR4年度からは類似団体平均を上回ったものの、更新のペースを早める必要性がある状況は続いているといえる。

全体総括

人口減少に伴い給水収益が減少傾向にあるなか、老朽施設の更新や耐震化を行っていく必要がある。
令和5年度に改定した経営戦略による計画を基に、経営戦略の見直しも行いつつ、健全な経営の維持と効率的な更新投資を行っていく必要がある。